

名古屋女子大学 紀要 50(人・社) 67~79 2004

インドネシアにおける財閥構造の分析

スハルト元インドネシア大統領の関与した財閥を中心に

馬上 幸夫

An Analysis on the Structure of the Financial Group in Indonesia

Yukio MAGAMI

はじめに

1965年9月30日事件を契機として初代大統領スカルノは失脚し、スハルト將軍を中心とする軍部主導型の政権が成立した。スハルト政権は外交面ではアメリカを始めとした西側先進国との関係強化に力を入れる一方、それら諸国との協力を得ての経済開発を重視した。この過程で、「経済大国」としての地位を占めていた日本は国際経済社会において強固な経済的存在感を示すことになり、1970年代に入るとインドネシアの貿易、投資、援助等各分野において最大の「相手国」となった。外資導入政策を標榜したスハルト政権は成長優位の「開発政治」を実施した結果、都市と農村、少数の特権階級と一般国民の間に顕著な格差が生み出されるに至った。特に、プリブミ(原住民)とノン・プリブミ(非原住民)との間の経済的格差は、後にスハルト政権が瓦解する重要な要因となった。

インドネシアは国も国民(プリブミ)も貧しいが、スハルト大統領と華人を中心とした財閥は、世界でも有数の富裕層である。「開発の父」と称されたスハルト大統領は、1996年「経済民主主義」を標榜し、経済成長を促進するために自由市場に依存することを提唱したが、同時に富の分配における自由市場の欠陥を認めた。¹⁾ スハルトは「開発政治」を標榜しつつ、スハルト自身の財団、ティエン夫人の財団、ファミリーの財団、クローニーによる財閥、国軍・警察軍による財団方式企業・財閥等の育成に重点を置いてきたため、インドネシア経済の民主化には、スハルトを中心とした財閥解体が必須とされるのである。ここでは、インドネシアの財閥構造及びスハルトと特に深い関係のある主要財閥について分析し、財閥構造改革の資とすることを目的とするものである。

1 インドネシアの財閥構造

1990年以降、日本の経済は低迷を続けてきたが、一方東南アジア諸国は、順調な経済発展を続けてきた。しかし、1997年7月タイで勃発した通貨・金融危機を契機にインドネシア経済は破綻し、その責任をとる形でスハルト政権は瓦解した。東南アジア諸国、中でもインドネシア経済を支えてきたのは、「財閥」と言われる企業経営集団であった。

経済発展の最大の担い手は各地域における民間企業であるが、インドネシアの経済は、プリブミ(民族資本・原住民資本)とノン・プリブミ(華人資本・非原住民)と言う2種類の資本から成り立っている。アジア各国における有力な財閥は「華人」と呼ばれる中国系の人々によって

所有され、経営されているものが多く見られる。インドネシアには、オランダ領時代に入ってきた華人が各地に居住している。その数は約350万人程で、人口の約4%程度であるが、流通経済を始めとし、あらゆる経済分野に進出し、支配的な役割を果たしている。その殆どが財閥と言う企業集団を通して政府、軍関係に強力な影響力を發揮しているのである。インドネシアにおける財閥は民族系財閥と華人系財閥に分けられるが、スハルト元大統領はプリプミ出身でありながら、華人財閥と組んで個人的大財閥を形成してきた。インドネシアにおける財閥構造を分析するとき、重要な問題はインドネシアの経済発展の特殊性である。その経済発展の歴史が、財閥の発展であると言っても過言ではない。天然資源豊富なインドネシアが、「経済の二重・多重構造」による貧困から何故、抜け出せないのかと言うところにインドネシアの複雑な歴史的背景がある。

オランダ植民地時代における「経済的発展の背景」に遠因を求めるのか又、スカルノ時代における「開発・独裁政策」に原因があるのか、そしてそれらの諸原因がスハルト財閥帝国を構築する基盤となり得たのかを分析することが、新しいインドネシア経済の発展に繋がるものと考えられる。1957年にスカルノ大統領は、「指導された民主主義と指導された経済」を理念とするスカルノ構想を打ち出し、1945年憲法への復帰を宣言して、権力の集中化を強めていった。スカルノ大統領は、外国企業の接収、華僑の圧迫、内乱の鎮圧等民族主義を全面に押し出した反帝国主義・反植民地闘争を展開した。スカルノは、この間経済面では植民地型経済を根本的に改革しようとして、1951 - 1952年の「スミトロ計画」を初めとして、1956 - 1960年に「5カ年計画」、1961 - 1968年には「総合開発8カ年計画」を立案、推進しようとしていたが、大幅な赤字財政を主因にインフレが進行し経済は混乱した。又、外国企業の接収により生産は、極度に停滞し、一般大衆が困窮する中で、対外累積債務は約24億ドルに達し、国家経済は破綻状況を示した。こうした経済状態の危機下にあっては、スカルノとそのファミリーは資産を残すことができなかつたと見るのが一般的であるが、この当時からスハルト政権におけるKKN体質は存在したと言える。KKNとは、インドネシア語のKorups(汚職)、Kols(癒着)そしてNepotism(縁故主義)を意味するが、スカルノ時代は少なくともKorups体質にあったことは否定できない。日本の対インドネシア戦後賠償問題が両国の構造的汚職体質を促進したと言える。²⁾ 続く、1965年の共産党クーデター未遂事件によりスカルノ政権はスハルト政権へと引き継がれた。スハルト政権は完全なる軍事政権であった。そして、その体制の思想基盤は徹底した反共主義と経済優先主義であった。スカルノ政権を軍事的に奪ったスハルト政権がとった路線は、破綻した国家財政を再建するという大義名分の下に経済開発優先の目標を掲げ、石油を中心とする資源開発・輸出を振興し、積極的に外資を導入して工業化を進め、又、農業新技術の導入によって国内食料の増産を図ると言うものであった。³⁾ 1967年の外資導入法制定、1969年以降の5カ年経済開発計画の実施等は「開発路線」の定着を示す施策であったと言える。「開発路線」が軌道に乗り経済発展が、進む段階について起こり得る問題について原洋之介は次の様に指摘している。⁴⁾「経済発展が成功し、貧困の緩和と中間層の形成が進むと、民主的政治体制を国民が要求する様になり、開発独裁或いは権威主義開発体制は、民主的な開発体制へと転換を迫られる。それは、開発独裁は、民間企業家の育成をその重要な要件としており、国家指導者或いは政府官僚とこれら民間企業家との間に癒着の構造が生じ易く、それが行き過ぎるとネポティズム(縁故主義)に至り、公正な成長成果の分配が不可能となることと関係している。又、官主導の開発主義は、必然的に政府部門の肥大化を生む。従って、開発独裁の程度が強く長期に渉る程民主的政治体制と規制の少ない市場経済への移行コストが、大きくなることに留

意しておく必要がある。インドネシアの財閥強化は、正にスハルト政権下開発優先主義を標榜した官主導によって構築されたものである。スハルト体制下における財閥構造は、構造的・組織的汚職、大統領・政府官僚との癒着、縁故主義の3本柱から成り立っていると見える。即ち、スハルトは、開発独裁型政治を通してその家族資産の蓄積を図ったのである。スハルトは、開発独裁を進めるために、政治機構本体を独裁機構に改めたのである。まず、個人資産の確保、次にファミリーの資産形成への援助、そして、クローニーの保護育成と政府組織を挙げて蓄財構造を作り上げてきた。貧困層を第1層に、医者、弁護士等の法律家・会計士等の有資格職業層を第2層に、そして、政府・軍関係者を支配者層としての第3層に配置し、大統領個人財産形成に有機的に機能する国家体制を構築してきたのである。インドネシアにおける経済構造の二重性は社会構造の多重性と密接な関係にある。インドネシアの二重経済に関して、オランダの経済学者J.H.ブーケは、『二重経済論 - インドネシア社会における経済構造分析 - 』において次の様に述べている。⁵⁾「二重性を持つ諸国では、現在でも農村の東洋的社会体系の中に前資本主義制度が組み込まれているのを見出す。しかし、この場合には共同体は絶頂期にある輸入された資本主義と直接の接触を持つのである。そしてこれこそが、二重経済という言葉で示されるような曖昧な性格をこの社会に帯びさせる原因なのである。これらは経済以外の生活の他の分野にも影響は現れる。立法、行政、司法、法律等だけでなく、人間が必要とするものについての考え方や、物事の評価、仕事、娯楽、宗教、道徳に迄その影響は及ぶ。インドネシアは、経済的二重性と言うより経済的多重性そして社会的多重性を帯びた国家であると言える。」そして、社会的・経済的な二重性を特徴付けるのに利用される対立関係について同じく、「この対立は国民には適用できないと言うことである。住民のうちの一定の階層は西洋化されているからである。誤って用いられる対立関係、つまり現地人対外国人という用語を拒否する。と言うのは、これは純粋に社会的・経済的な二重性に政治的色彩を与え、それをその国の植民地的地位と結びつけるからである。ここで言う外国人は外部から入ってきたものであり、支配者である。現地人は土着の全住民を含んでいる。ジャワでは民族主義の指導者はSana(向こうから来た者)とSini(此处に居るもの)との間に区別をした。しかし、その場合Siniには西洋的教育を受けた現地人も含まれるわけである。彼等は西洋人の占めている様な地位を占め、西洋的経済原理に鼓舞され、土着の知識層であり貴族階級の構成員である。彼等は国の独立を政治的な側面で主張する。」

上記に述べられた様に、インドネシアは対立関係において、生活に対する姿勢の違いや、異なった集団のそれぞれ特定の社会的特長に関連しているが、実際には純粋に経済的な対立関係であり、経済的用語だけで定義し得るものである。従って、この特殊な経済的区分以外にも、対立関係を構成し得る様な多くの分類が可能であると言うことは明白である。それは多くの東洋諸国、中でもインドネシアにおいてその多様性を示している。例えば、人種、文化、宗教、言語、地域性、社会的地位等による分類が可能であり、それらすべての分類は相互に入り混じっているのである。こうした複雑なインドネシアの社会構造にあっても、真の支配者層とは、プリプミ(現地土着民)を指すのである。それは上記に述べた第2層、第3層がプリプミであることから証明される。しかし、第3層は外来人、特に華僑・華人と経済的に密接な関係を結んできたのである。第3層は華僑・華人と密接な関係を結ぶことによって経済的に大きな存在となっていくたのである。インドネシアにおけるファミリー中心の財閥とは、華僑・華人と結びつき、組織的汚職、官僚との癒着、縁故主義に支えられたスハルト大統領のための個人蓄財機構を意味していた。これを裏付けるものとしてインドネシアには、スハルト個人財閥としての

「財団」組織、テイエン夫人個人の「財団」、その子供達(ファミリー)を主体とする「財閥」組織、クローニーを主体とする「財閥」組織等が存在する。これらの「財団」、「財閥」組織を中心として3層の間で、又、民族系資本、外資系資本、華人系資本との間で第1層の貧困層を犠牲にして、経済的搾取が行われてきたのである。⁶⁾

2 インドネシアの主要財閥

インドネシアには、財閥或いはコングロマリット(多国籍企業)の形態で30の巨大企業グループがある。その中で民族系企業グループ(プリプミ)は僅か6社に過ぎない。1社はインド系の企業グループである。全体の80%が東南アジア系、特に華人財閥系企業グループ(ノン・プリプミ)によって占められている。30社推定売上高合計約153兆ルピアに対し約91兆ルピア(60%)が上位5社によって占められている。上位5社、即ち、サリム、アストラ、シナル・マス、バリト・パシフィック、リップ、グダン・ガラム等がインドネシア経済を支配する華人財閥の典型例である。各財閥系企業グループの傘下企業の合計2、596社中1,191社(45%)が上位5社の所有する企業である。

3 サリム・華人企業財閥

1位のサリム企業グループは、640社、2位のアストラ企業グループは342社そして3位のシナル・マス企業グループは205社を傘下企業として所有しているのである。これらの企業所有主は各地に財閥を形成し、政治の中枢に深く関与し半ば国策企業の形態で発展してきたのである。1位のサリム・グループは東南アジア最大の華人企業グループと言われる。傘下企業640社を擁し、スハルト前大統領とは特に深い関係があった。総帥ストノ・サリムは1936年中国福建省から中部ジャワのスマランに移民し、食料品、日用品、繊維製品などを扱う流通業から出発したものの、草創期におけるインドネシア国軍との関係から後にスハルト大統領や有力閣僚、高級軍人達を人脈に事業を発展させてきたのである。⁷⁾1950年代にはスハルトが司令官に、スジョノ・フマルダニが財政担当補佐官になった。この期間、リエムの活動は商業の外に製造業(繊維、石炭、釘、自転車用部品)にも拡大し、インドネシア陸軍への物資納入業者としての地位を確立した。1957年にはバンク・セントラル・アジアを買収した。スハルトが1965年に権力の座についたとき、リエムは既に様々な企業集団を支配しており、支配者となったディボネゴロ師団とスハルトとの確立した結合関係を持つに至った。リエム・グループは、独占権を獲得する能力と国際資本の財政的、組織的なネットワークに依拠して国内資本家、特に輸入代替工業を保護・育成する政策を利用してきた。グループは今や、大規模な資本基盤を持った東南アジアと世界に広がる国際的金融・工業関係の企業集団となっている。当然のことながら、リエム・グループの国内外企業網は、政治・経済同盟の重要性を反映している。外国のパートナーとの合併は、グループの発展にとって決定的な要因であった。セメントや自動車エンジン等を扱う大企業では、外国資本導入のためにも外国のパートナーが必要とされた。不動産、建設、金融・銀行関係分野においてもリエム・グループは東南アジア地域その他のグループと経営統合した。外国のパートナーから供給される一定資本とは別に、リエムの大規模事業計画は海外からの金融機関(銀行)からの協調融資に依存してきた。グループは技術、経営の両面でも、外国人に大きく依存してきた。日本セメントと台湾セメントがリエムのインドセメント社を又、USスチールがクラカタウの圧延工場を運営してきたのがその例である。セメント、製鉄等大規模事業への投資は概して、外国の契約者による設備や建設物の納入、据付であったと言うこ

とに留意しておくべきである。リエムは国内の幅広い私的・公的企業グループとパートナー契約による事業を行ってきた。その中には国営のクラカタウ製鉄、チプトラ(メトロポリタン・グループ)の不動産・建設・製造業、スカムダニのサヒド・グループ、ナショナル・モーターズ等があった。リエム・グループとスハルト家、戦略予備軍との政治・経済同盟は、企業パートナーの形態をとっている。大統領の異母弟スドウィカトモノがワリンギン、インドセメント、ボガサリ各社で、大統領の息子シギットと娘のシティがバンク・セントラル・アジアでリエムとパートナーを組んでいる事等がスハルトとリエムの関係を証明するものである。企業グループの事業は、農業関連、自動車・海運等運輸関連、銀行・金融関連、化学製品関連、コンピュータ・通信関連、建設資材関連(セメント)、建設、エネルギー・林業関連、食品・消費財関連、物流・小売業、不動産・観光業、国際投資事業関連等大きく12の広範な分野に涉っている。リエムの事業分野の中で最も効率的な貿易活動は、技術導入と自動車の単独代理店であった。1965年以降、旧代理店は急速にその権利を取り上げられるか、新規単独代理店に吸収されるか放逐された。新規単独代理店は、プルタミナのイブヌ・ストウォとシャルヌピ・サイド(三菱グループとメルセデス)、戦略予備軍のダルマ・プトラ財団(フォルクスワーゲン)、スリヤジャヤ(トヨタ、ダイハツ)、プロボステジョ(ルノー、プジョー、シボレー)ワハブ・アフアン(日産)等であった。政府政策によって推進、保護され、外国パートナーによって支えられて、それらの認可所有者達(財閥企業本体または合弁会社)は、組み立て業者となり、更には部品やエンジンの製造業者に発展して行った。リエムは、自動車部門が集権化される中で比較的遅れてその事業に参入した。比較的遅れて参入した自動車産業であったが、ここにも基本的には戦略予備軍のダルマ・プトラ財団(スハルト大統領の関与する財団)そしてプロボステジョ(スハルト大統領の異母弟)等大統領としてのスハルトの政治的権力に大きく依存していたのである。⁸⁾リエム・グループが最も顕著な成長を遂げているのは製造業分野である。国内製造業を保護し、補助金を与え、融資を実施する政府の政策の下で、輸入代替工業化は急速に進展した。大量の政府の資源開発、建設、工業事業計画への納入に当たっては、比較的小規模の国内資本のグループが許認可、有し、契約を得られる様配慮がなされるに至った。リエム・グループの金融関係(銀行)に関して言えば、リエムの最初の銀行は1954年に設立されたウィンドウ・クンチャナ銀行であった。1957年にはバンク・セントラル・アジアを買収し、それがリエムの金融関係の中心的事業となった。1965年以後、これらの銀行は再編され、ウィンドウ・クンチャナ銀行は軍所有の銀行となった。所有権は、戦略予備軍とジャカルタの軍区司令部に属する各「基金」によって所有され、その理事には、スハルト大統領個人補佐官アラムシャ及びフマルダニ將軍、戦略予備軍財政担当補佐官スリヨ將軍等が含まれていた。リエム・グループの中核銀行はバンク・セントラル・アジアであり、リエムを主体にバニン銀行と関係の深いモフタル・リアディ、シギット(大統領の長男)、シティ(大統領の長女)等によって所有されている。グループの金融網は基本的には次の4つの方法で活動してきたと言える。

- ① 製粉、セメント流通の日常的銀行業務のためのバンク・セントラル・アジアの利用。
 - ② 製粉、クローブの独占からくる巨利やその他の投資利益を資本参加の資金に使用。
 - ③ 主要工業事業計画に対する海外銀行からの大規模融資、輸出信用の勧誘。
工業・資源開発事業計画の主要部分である納入、建設契約等は資金の大部分を調達できる外国入札者に依存する。
 - ④ 東南アジアの主要な中国人ビジネス・グループと提携した非公式な融資網の利用。
- 以上の分析通り、リエム・グループは正にスハルト大統領の政治的権力の保護の下に成長・

発展を遂げてきたのである。スハルト大統領、ティエン夫人及び家族等による直接投資又は、スハルト大統領、ティエン夫人の所有する財団からの間接投資等によって重畳的にリェム・グループに関与し資産を形成する見返りに、優先的に事業に関する許認可を与えてきたものである。⁹⁾

表 - 1

アグリビジネス (主要企業)		(備考)
プランテーション パームオイル 砂糖 畜産 園芸 バイオテクノロジー	インドランブン・シュガー・インダストリー	30万ヘクタールの農地を所有 作付け面積15万ヘクタール、年産14万トン 26,000ヘクタールの作付け面積保有 新たな拡張により年産52万トンをめざす
自動車・海運		
自動車 海運	インドモービル・グループ	日産、マツダ、スズキ、ボルボ
銀行・金融サービス		
銀行 保険 リース・証券等	バンク・セントラル・アジア RSIバンク ファースト・パシフィック・バンク ユナイテッドセイビングス・バンク	インドネシア最大の民間商業銀行
化学		
石油化学 オレオ・ケミカル アグロ・ケミカル 特殊化学品	UIC パタマス・メガ ヘンゲル・インドネシア インドクロール・プラカルサ・インダストリー	
コンピュータ・通信		
コンピュータ 通信	インティコム・ベルリアムスティカ ヌサテル・ユーハ・バクティ	
建設資材		
セメント 鉄鋼	インドセメント・グループ クリス・マス・サクセス	年産980万トン
建設		
道路 オフィスビル	チトラ・マルガ・ウサハラ・フルサダ トータル・バンガン・フルサダ	高速道路建設 高層ビル建設
エネルギー・林業		
石炭 石油 林業	カユ・ラビス・アスリ・ムルニ	
食品・消費財		
小麦粉 食用油 加工食品 非食品消費財	ボガサリ・フラワーミルズ サヤン・フラン インドフード・グループ シナル・プラタコ	インドネシア小麦粉製粉を独占 即席麺、スナック菓子、ベビー・フード 蚊取り線香、スポーツ・シューズ
物流・小売業		
マーケティング・流通 小売業	パシフィック・リージョン・エクスポート ゲラエル・スーパー・マーケット	米ウォールマートの買付エージェント
不動産・観光業		
不動産 工業団地 観光業 テレビ放送	マンダラ・フルマイ ヘルウィンド・リンティス インドシアール	分譲住宅地造成 パタム島工業団地開発
国際事業		
対中投資	ファースト・パシフィック・グループ	サリム・グループの香港法人、対中投資拠点

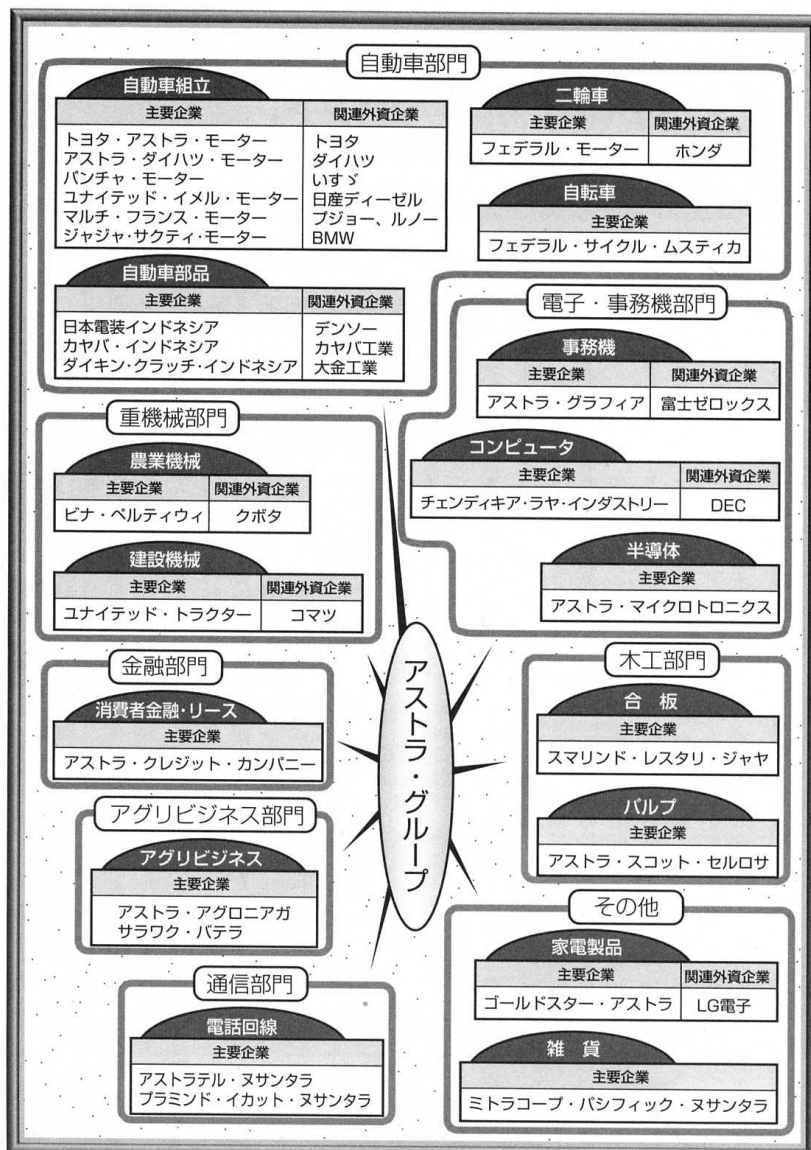
サリム・グループ

出所：藤原弘・田中恒雄『アジアの財閥と業界地図』(日本実業出版社1998年)p.149

4 アストラ・華人企業財閥

2位のアストラ・グループは広東省からジャワに移民した華人のウィリアム・スリヤジャヤが1957年に興した貿易商アストラ社(現在のアストラ・インターナショナルの前身)に始まる。1960年代末にトヨタ自動車の総代理店となり、1971年にはトヨタと合併でトヨタ・アストラ・モーター(TAM)を設立、以後グループ企業の急成長に貢献した。1970年代初め迄に、スリジャヤは国際資本から現地国の重要なパートナーと見なされる様に成長していた。アストラ・グループは2つの持ち株会社によって運営されている。スリジャヤの家族が所有しているアストラとスリヤジャヤの家族及びアストラの経営陣が所有しているマルチベストである。1970年代半ば迄、アストラ・グループで最も重要な部分は、自動車の輸入、流通、組立であった。それは、部品やエンジン製造を含む垂直的形態の企業群に成長していった。自動車組立と部品製造は、輸入代替工業化分野で、繊維と並んで最も急速に発達した分野であり、関税障壁だけでなく、完成車の輸入制限、現地組立操業のためにローカル・コンテンツ(現地調達比率)の最低水準を課する等の保護政策が取られて来たのである。保護政策を受けるための許認可や政府契約が重要であるところでは、必要なものは政治的結びつきである。スリヤジャヤの傘下企業の構造は、有力な政治官僚と結びついて事業を拡大してきたことを示している。1970年代初めのビジネス・パートナーにはイブヌ・ストウォオがあり、スハルト・グループとは新体制の期間一貫して結びついてきたのである。イブヌ・ストウォオの持株会社インドフィンに株式を保有したスリヤジャヤは、メルセデスやフォルクスワーゲンの組立会社スター・モーターズにも資本参加した。1975年にはスリヤジャヤは不動産で大損害を出し、第一次経営危機に陥ったが、何れにしろ、ストウォオが政府契約の主要な源泉を支配していた1970年代半ば迄、この企業同盟は決定的な意義を持っていたためストウォオによって救済されたのである。スリヤジャヤは、輸入代替工業化の保護と補助金の政策を活用する一方、中国人実業家に課せられた多くの制約を回避することも出来た。国営銀行の融資割り当てを土着の資本家に限定する政策は、アストラの資金調達には当てはまらなかったのである。スハルト新体制が始まって以来、スリヤジャヤは大規模な企業と資本の基礎を築き、日本の自動車業界との密接な協力体制を築き、重機工業の経営力と生産力に見合った組織を構築してきた。今日のアストラの経済力の基礎となっているのはこうした資本と企業であり、その資本蓄積過程はスハルト新体制による保護政策がアストラ・グループの経済拡張の原動力であったのである。しかし、1992年、スリヤジャヤの長男エドワードが経営するスンマ銀行が、大量の不良債権を出して、第2次経営危機に陥ったが、スリヤジャヤはこの救済資金を得るためにアストラ・インターナショナルの彼自身の持株すべてを売却することを決意、合板王プラヨゴ・バングストゥ(バリト・パシフィック・グループの総帥)の主導により、複数の華人企業グループや国営銀行、トヨタ自動車等が数%ずつ共同所有することとなったが、実際の経営はスリヤジャヤ時代の経営陣がそのまま継承した。何れにしろ、アストラに対するスハルト関連企業の支配が強まるものと見られる。第2次経営危機以降もウィリアム・スリヤジャヤが持株会社アストラ・インターナショナルの総帥として又、その長男スリヤ・ジャヤ・ジュニア、テディ・ラフマットが副社長として経営に当たっている。スリヤジャヤによれば、スハルト政権瓦解後は、株式買収はもっと激しくなり、一時的にはインドネシアからの一部撤退も考慮し、その後資産・資本の一部を中国に移転した。¹⁰⁾

表 - 2



出所：藤原弘・田中恒雄『アジアの財閥と業界地図』（日本実業出版社1998年）p.147

5 シナル・マス・華人企業財閥

3位のシナル・マス・グループの総帥エカ・チプタ・ウィジャヤは、紙・パルプ事業を中心に発展してきた。同グループはインドネシアの製紙市場の70%を押さえており又、パルプの生産能力でもグループの中核企業であるインダー・キアット・パルプ・アンド・ペーパー社単独で全インドネシアの30%以上に及んでいる。

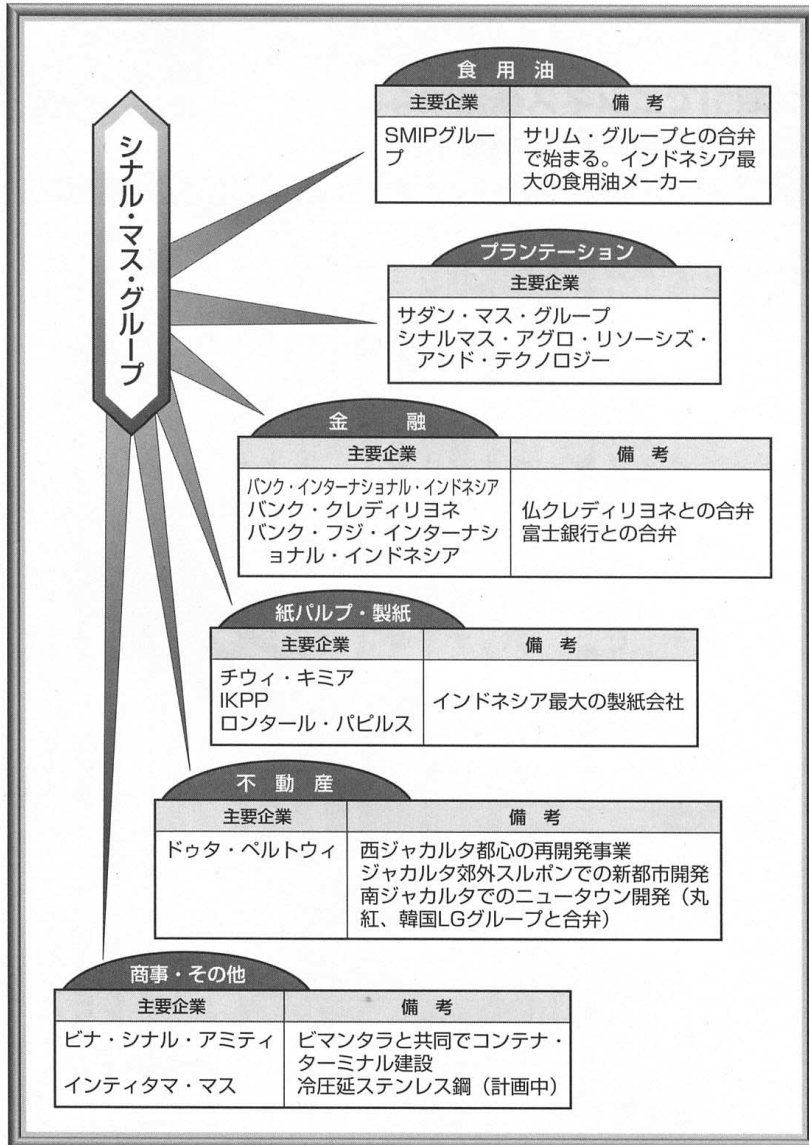
企業グループの事業は、紙・パルプ関連、金融関連、不動産関連、農業関連、食用油、一般商事関連等6部門に涉っている。シナル・マス・グループにおいてもプロポスティジョを介してスハルトとの企業同盟が確立しているのである。企業グループとしては大きくないが、スハルトと繋がる有力な企業にサヒド・グループがある。サヒド・グループの総帥、スカムダニは1950年代初めから事業を展開し、貿易、印刷関係の会社を経営した。1960年代からそのビジネス・グループは急速に変容を遂げた。

ホテル・サヒド・ジャヤは、スハルト大統領夫人ティエンの援助で1973年に建設された。ジャカルタの実業界では、スカムダニはティエンの蓄積した資本投資のパイプ役であると言われていた。サヒド・グループのその他の投資には、建設関係としてニュー・サヒド・ビルダー、木材関係としてサヒド・ティンバー等があるが、何れもスハルト家との直接的又、間接的経済関係を有している。スハルトと繋がる企業グループにはストウォ・グループが有名である。1967年から75年迄、イブヌ・ストウォは国营石油公社プルタミナの総裁を務め、インドネシア最大の土着民間企業グループを形成した。インドネシアにおける非華人系としてスハルトに繋がる最大の企業グループである。グループは製造業、自動車組立、貿易、木材、金融・銀行、不動産、造船を含む広範囲な投資活動を行い、インドネシアと東南アジアの大規模なビジネス・グループとの合併企業の設立によって事業展開してきた。グループは資本蓄積と土着ビジネス・グループの発展における国家の決定的役割を反映していたのである。イブヌ・ストウォの公的及び私的事業の境界線は不鮮明であった。

私的事業におけるパートナーにはプルタミナの社員、契約業者、事業パートナー等が含まれていたからである。ストウォ・グループの構造は輸入代替工業化の重要性や、政治官僚、中国人及び低次元ではあるが、土着民間資本の統合の重要性を反映していたことから理解される。1970年代半ばのストウォ・グループの最大の構成要素は、アストラ・グループとの一連の合併企業からなっていた。ストウォの民間企業群にはサラナ・ブアナ・ハンダナ社があるが、同社はディボネゴロ師団・戦略予備軍の政商ボブ・ハッサン及びスプロト・クスマリヨ将軍と経済的に結合関係にあった。大統領側近を形成するスハルト家族、ソロの王家の関係者、戦略予備軍及び特定の中国人等は、ストウォの様な純粹の土着資本家階級の形成には関心を持たず、中国人企業グループからの「分け前」を獲得することに興味を持っていたのである。ここに、中国人企業グループト言うのは華人企業であり、1970年代からスハルト家族、政権と華人経営者による企業体が構築されていったのである。上記に見る様に、インドネシアの経済は華人財閥によって支配されている。¹¹⁾政治・軍関係はプリプミが支配し、経済関係はノン・プリプミ(華人財閥)が支配すると言った「二重構造」がインドネシア社会の特色でもあると言える。従来、華僑は国籍を持っていなかったために、その資本活動は現地の政府経済政策から見れば「外部経済」に過ぎなかったのである。このため、華人資本は歴史的にはアジアの多数の国々において、特にインドネシアにおいては民族資本の発展を阻害するものと見なされてきた。インドネシアにおける華人資本に対する阻害行為を回避するために権力と結びついたことが華人資本を成長させ、財閥、コングロマリットを形成させる要因となったのである。広義の「華僑」は、「華僑」、「華人」、「華裔」に分類され、「華人」は、主として政界(政府の首脳、高級官僚、地方政府の役人等)、国軍、警察軍等と深い関係を持ち、そして「華裔」は、主として財界・財閥(金融・不動産・通信・工業・商業)部門を担ってきたのである。スハルト政権、軍等と癒着した華人資本は相互扶助関係の形で成長し、インドネシア経済の発展に大きく貢献してきたが、プリプミを中心とした経済的下層、即ち経済社会の「二重・多重構造」を生み出したこと

がインドネシア経済発展の最大の誤算であったと言える。¹²⁾「国家独立」を標榜したスカルノ、「開発・独裁政治」を推進したスハルト、スハルトの「傀儡政権」であったハビビ、そして「汚職政治の清算」を施策としたワヒド逸大統領は目まぐるしく交替したが、現大統領メガワの「経済の民主化」の推進こそ、新しいインドネシアの基礎になるものと見られる。

表 - 3



出所：藤原弘・田中恒雄『アジアの財閥と業界地図』（日本実業出版社1998年）p.141

おわりに

「独立の父」と言われた、スカルノ大統領から引き継いだ「開発の父」、スハルトの残した業績は大きい。スハルトによる経済開発の第1の成果は、農業の基盤を整備しコメの自給を含む食料の安定供給を成し遂げたことであり、第2に、外国投資を積極的に奨励し、これを基礎として近代工業を育成したことであり、第3に、人口抑制や社会的基盤の整備を進めたこと等である。しかし、インドネシアが経済的に発展してきたのではなく、18,000余の島々の中でジャワ島、それも首都ジャカルタ及びその周辺地域だけが異常に発展しただけである。それはジャカルタには大統領、大統領の一族、クローニー、政権関係者、軍人等が集中的に居住しているからである。プリブミが、大統領、政権閣僚、公務員、軍人等国家の形成分野を担い、ノン・プリブミが、それ以外即ち、経済関係分野を担っているのがインドネシアなのであり、そのノン・プリブミとは主として華僑即ち、華人を言うのである。プリブミは、商業に従事することを避けたのである。支配者層として国家形成の場に出ることができなかった華僑は、経済分野への進出を果すことによってその存在性を主張したのである。その後、第二次大戦対戦後、東南アジア各国の独立運動が本格化するころから華僑と政界との結びつきが強化され、経済活動の中核の地位を確実なものとしていったのである。その力はホンコンの李グループや郭グループ、台湾の霖グループ、タイのバンコク銀行グループに代表される様にアジア各国で大財閥を築く迄に成長した。インドネシアにおいても例外ではなく、大財閥が形成され「大中華経済権」が形成されている。

インドネシアにおける経済は、大統領、政府と密着した華僑・華人によって支配されていると言える。勿論、経済自体にはプリブミも参加しているのだが、圧倒的に華僑による支配が行われていることが問題なのである。インドネシアにおける財閥とは華人財閥を言うのであり、この華人財閥構造が解体されない限りインドネシアにおける真の経済の民主化、多重経済構造社会の解消はありえない。結論としては、まず第1に、スハルト大統領の関与する特殊な財団を解体することであり、第2に、同時にその夫人ティエンの関与する財団を解体すること、第3に、大統領一族による財閥企業の解体を図ること、第4に、スハルト大統領時代に形成された関係閣僚の関与する財閥、企業の解体を図ること、第5に、クローニーにより形成された財閥、企業の解体・縮小を図ること、第6に、華人財閥による富の集中排除、利権の制限を図ること等である。これらの経済改革が実施されない限りメガワティ政権も短期的なものになる一方、インドネシア経済は再び破壊的状况に陥り、多重経済構造の乖離は益々大きくなると言えるからである。

【注】

1) 今川瑛一・井草邦雄・平塚大祐『東南アジア経済Q&A100』(亜紀書房 1997年) PP.152 - 153 PP.158 - 159.

綾部恒雄・永積 昭編『もっと知りたいインドネシア』(コモンズ 1991年) PP.262 - 272.

1974年1月15日は、インドネシアの対日関係史の中で最も不幸な事件の起きた日である。

1972年末頃からタイ等で次第に増大しつつあった日本企業の「搾取的進出」と自国経済の不満足な発展に対する不満が日貨排斥の動きとなっていたが、1974年1月田中首相のインドネシア訪問をねらってジャカルタでは反日暴動が起きたのである。賠償を通じて始まった日本の資本は1950年代末より急速に流入しており、特に1966以降のスハルト政権の経済開発重視により、一層の浸透があった。1939年の在留邦人は6、469名であったが、それから40年後の1979年で6、271名であった。ほぼ同数の在留日本人でありながら、

現在の方がその存在が大きく見えるのは、国家権力による「経済援助」があること、進出企業の多くが大資本を背景に企業活動をしていること等が原因であった。又、進出企業の多くがそのパートナーに華僑・華人を用いてきたことも、民族資本の成長妨げる結果となった。

- 2) 綾部恒雄・永積 昭編 『もっと知りたいインドネシア』(コモンズ 1995年) PP 265 - 266
1958年4月15日、日本とインドネシアは戦後賠償協定に調印した。賠償額はインドネシアにとっては有力な「経済援助」源となり、同国の政府要人はこれに大きな注目を払った。スカルノ大統領及びその側近は、賠償及び経済協力を政治目的完遂のために利用しようとした。他方、日本でも政情不安定な国との正常な商取引に不安を抱いた商社や他の企業は、賠償対象案件に入り込んで着実な取引を重視するようになった。そのため企業は政界の岸信介や川島正次郎等の人脈を頼ったり、又、スカルノ及びその側近に接近した。こうした過程で1959年に岸首相と木下商店にまつわる船舶の「賠償汚職」が発生した。
- 3) 村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) P 92
- 4) 原 洋之介 『アジア経済論』(NTT出版社 1999年) P 349
- 5) J.H. ブーケ著・永易浩一訳 『二重経済論 - インドネシア社会における経済構造分析 - 』(秋重書房 1979年) PP 28 - 35
- 6) 村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) P 92
白石 隆 『インドネシアは何処へ行く』(NTT出版社 1999) PP 45 - 51
村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) PP 62 - 63
リチャード・ロビンソン著・木村安恒訳 『INDONESIA - 政治・経済体制の分析 - 』(三一書房 1987年) PP 316 - 320 PP.155 - 160
- 7) 朱 炎 『アジア華人企業グループの実力』(ダイヤモンド社2000年) PP 42 - 48
朱 炎 『アジア華人企業グループの実力』(ダイヤモンド社2000年) PP 33 - 47
朱 炎 『アジア華人企業グループの実力』(ダイヤモンド社2000年) PP .141 - 162
- 8) リチャード・ロビンソン著・木村安恒訳 『INDONESIA - 政治・経済体制の分析 - 』(三一書房 1987年) PP 316 - 320
- 9) 村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) PP 56 - 77
- 10) 村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) PP 80 - 92
リチャード・ロビンソン著・木村安恒訳 『INDONESIA - 政治・経済体制の分析 - 』(三一書房 1987年) PP 316 - 320
- 11) ジャカルタ・ジャバンプラバ法人部会 『インドネシア・ハンドブック』(ジャカルタ・ジャバンプラバ 1998年) P .181 - 186
村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) PP .100 - 118
- 12) 後藤乾一編 『インドネシア』(早稲田大学出版社2000年) PP .139 - 144
村井吉敬他 『スハルト・ファミリーの蓄財』(コモンズ 1999年) PP 278 - 283
リチャード・ロビンソン著・木村安恒訳 『INDONESIA - 政治・経済体制の分析 - 』(三一書房 1987年) PP 249 - 253

【参考文献】

アジア経済研究所編 『日本・インドネシア国際産業連関表』	1991年	アジア経済研究所
綾部恒雄・永積 昭 『もっと知りたいインドネシア』	1991年	弘文堂
飯島 健編 『新世紀アジアの産業を読む』	1995年	ダイヤモンド社
磯松浩滋 『どこへ行くインドネシア』	1995年	めこん
井上隆一郎編 『アジアの財閥と企業』	1994年	日本経済新聞社
今川瑛一・井草邦雄 『東南アジア経済』	1997年	亜紀書房
大園友和 『新アジアを読む地図』	1998年	講談社

インドネシアにおける財閥構造の分析

後藤乾一編	『インドネシア』	2000年	早稲田大学出版社
ジャカルタ・ジャパクラブ	『インドネシア・ハンドブック』	1998年	クラブ法人部会
朱 炎	『アジア華人企業グループのブ実力』	2001年	ダイヤモンド社
徐 照彦編	『華人経済圏と日本』	1998年	有信堂
白石 隆	『インドネシアはどこへ行く』	1999年	NTT出版社
白石 隆	『スカルノとスハルト』	1999年	岩波書店
東洋経済新報社編	『日本企業のアジア進出マップ』	1997年	東洋経済新報社
原 洋之介	『アジア経済論』	1999年	NTT出版
藤原 弘・田中恒雄	『アジアの財閥と業界地図』	1998年	日本実業出版社
満鉄東亜経済調査局編	『インドネシアにおける華僑』	1986年	青史社
村井吉敬	『スハルト・ファミリーの蓄財』	1999年	コモンズ
村井吉敬・佐伯奈津子	『インドネシア・スハルト以後』	1998年	岩波書店
山田 修	『華僑』	1996年	日本実業出版社
吉村文成	『スハルト帝国の崩壊』	1999年	めこん
渡辺利夫	『アジア経済読本』	1998年	東洋経済新報社
J.H.Boeke著・永易浩一訳	『二重経済論～インドネシア社会における経済分析～』	1979年	秋葉書房
Thee Kian Wie著・村井吉敬訳	『インドネシアの経済』	1984年	めこん
Richard Robinson著・木村安恒訳	『The Rise of Capital - 政治・経済体制の分析 - 』	1989年	三一書房
Peter Buckley著・江夏健一訳	『国際ビジネス研究』	1993年	文眞堂
Mark Hottman	『The World Almanac』	1988年	Chicago Tribune
Seth Godin	『Business Almanac』	1995年	Houghton Mifflin Company
Steven Gifis	『Law Dictionary』	1984年	Barron's Educational
Jack Friedman	『Dictionary of Business Terms』	1987年	Barron's Educational
Booth, A., P. McCawley	『The Indonesian Economy during the Soeharto Era』	1981年	Oxford University Press
Bresman, John	『Managing Indonesia』	1993年	Columbia United Press
Richard Mann	『Business in Indonesia』	1991年	Gateway Books